

アジア・ハイ・イールド債券市場の現状と今後の見通しについて

中国の佳兆業集団は4月20日、ドル建て債の金利を支払えずデフォルトに陥りました。また、国有企業の保定天威集団は4月21日に社債の利払いができなかったと発表し、同国の国有企業による初のデフォルトとなりました（※）。しかし、アジア・ハイ・イールド債券市場は比較的落ち着いた動きとなっております。

これまで中国ではほとんどデフォルトが発生しませんでした。中国政府は昨年より健全な市場の発展のために、ある程度の企業破綻を容認する姿勢を示していました。そのため、昨今のデフォルトの発生はある程度市場で想定され、市場への影響は限定的となっており、また、多数のデフォルトが連鎖的に発生する可能性は低いと考えられます。

中国が企業の破綻を容認することは、経営者や投資家に自己規律を促し、モラルハザードを抑制することから、長期的には市場の健全な発展に寄与するものと考えております。

また、中国は国有企業の改革も推進しており、今回の国有企業のデフォルトは、同改革を志向する政府の意向を反映したものであると思われます。中国においては国有企業が採算を度外視した過剰な投資を行う傾向が従来問題視されていたため、国有企業の淘汰を通じて過剰設備が削減されることは、同国経済の構造改革に資するものと考えられます。

今後もアジア・ハイ・イールド債券市場は、中国をはじめとするアジア諸国の金融緩和政策等を受け、中長期的には堅調に推移すると考えております。

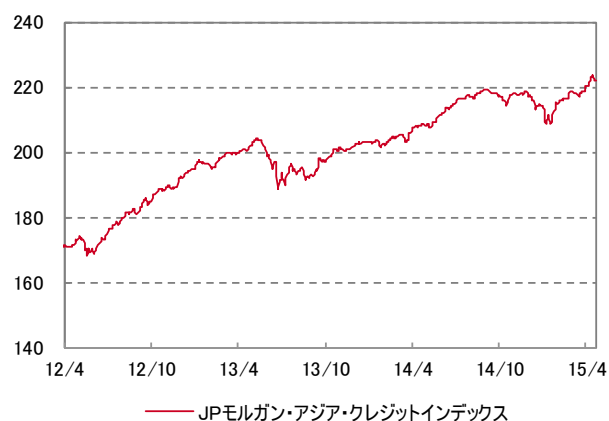
※当社が設定・運用するファンド及びその投資対象とする投資信託証券において、これらの銘柄の保有はございません。

（日興アセットマネジメント アジア リミテッドおよび、ライオングローバルインベスターズからの情報に基づき損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが作成）

アジアハイイールド社債利回りの推移 2012/4/1～2015/4/23



アジアハイイールド社債指数の推移 2012/4/1～2015/4/23



[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※ 当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。